

地方創生交付金事業 実施結果報告

伊根町地域創生有識者会議（第7回）

日時：令和元年11月1日（金） 13時30分 から 15時30分

場所：伊根町コミュニティセンター ほっと館 多目的室

委員：出席 16名 欠席 3名

交付金名	事業名	事業内容	H30 事業費（円）		重要業績評価指標（KPI）H28～H30				（参考） 申請時実績値	有識者による 事業の評価	実績値を踏まえた事業の今後について	
				内交付金額	評価指標	目標増加値	目標年月	実績値（達成%）			今後の方針	有識者会議の意見
地方創生推進交付金 ※5年間継続事業（平成28年度～平成32年度）	京都府北部地域連携都市圏ステップアップ事業 （広域連携：舞鶴市、綾部市、福知山市、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町）	■観光 →海の京都DMO事業の強化 （海外富裕層へのプロモーション強化、MICE誘致体制強化などの基礎固めを図る） ■仕事マッチングと一体で取り組む移住定住 →5市2町共同事業の拡充及び民間事業者等とのネットワークの構築 （統一ブランディングの実施、インターンシップ事業と連携した合同就職面接会の開催等） ■人材育成と人材を活かした産業創出 →5市2町共同事業の拡充 （合同プロモーション、前年度マッチングを踏まえた製品開発の試行と検証）	6,354,000	3,177,000	交流人口地域消費額（万円）	278,109万円	～H31.3	208,341万円 (75%)	2,421,891万円/年	【地方創生に相当程度効果があった】	既に最終年の目標値を達成している評価指標もあり、事業に一定の効果があったと考える。ただし、交流人口地域消費額については、H29とH30の自然災害により、達成の進捗が遅れているため、引き続き目標達成に向けて事業に取り組む必要がある。	○交流人口地域消費額について、自然災害等が大きく影響している。防災を考えたまちづくりを考える必要がある。 ○東京一極集中を是正し地方へ人口をとるのは分かるが、伊根町で生まれ育って伊根町に定着している人がいるということも重要なのではないかと。 ○生まれ育った地域でいかに楽しく生活できるようにするのかという点も大切。 ○移住されて地域での生活が軌道に乗るまで収入面等でも時間がかかる。移住された人を応援する応援団のようなものが必要なのではないか。
		空き家バンクを活用した移住世帯数（世帯数）			25世帯	～H31.3	67世帯 (268%)	49世帯/年				
		高等教育機関等卒業者の圏域内定着者数（人）			13人	～H31.3	154人 (1184%)	72人/年				
		【交付金関連事業】 ◎京都府北部地域連携都市圏形成協議会負担金（13,000円） →5市2町連携連携施策の実施体制整備 ◎海の京都DMO負担金（1,296,000円） →府及び北部5市2町で構成する海の京都DMOにおける旅行商品造成等支援 ◎海の京都観光まちづくり推進事業（1,499,500円） →滞在型体験観光を実現する第1期事業施行監修 ◎京都府北部移住定住ブランディング負担金（276,500円） →地域ブランディング事業、魅力あるライフスタイル体験 ◎合同企業面接会・就職フェア（82,000円） →府及び北部5市2町が共同で開催する企業面接会等 ◎農商ビジネスフェア開催に係る負担金（10,000円） →圏域の事業者と一次産業従事者等のビジネスマッチングやPR機会を府や北部5市2町、金融機関等が共同で開催										

○交付金事業の地方創生への効果

事業効果	①	②	③	④
	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった
②	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

○今後の事業展開方針

今後の方針	①	②	③	④	⑤
	事業の継続（計画通りに事業を継続する）	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
①					